

2. その他

(1) 川越市上下水道事業経営戦略の改定（案）第5章について

No.	該当箇所	質疑等内容	回答
1	5章	5章のシュミレーション結果のページのあとに、料金改定の場合など具体的な数字を提示すべきと考える。あくまで、参考で良いが16年度までの数字を出してあるのであれば可能では？ 一般家庭モデル・企業モデルの2種類くらいで、基本料金と使用水量から算出される金額を現行の数字と改定後の数字を併記して添付して欲しい。 %で提案されるより具体的に金額がイメージできる。年報を参照すればわかるが、審議会への参加年数が少ない普通の市民が資料を見たとき、短時間で視覚的に理解しやすく提示するのは必要な配慮ではないか。	今回のシュミレーションは、総括原価（定期間内のトータルの使用料対象経費）を下水道使用料収入で回収できるように見積もった使用料としています。経営戦略の投資・財政計画では、このような原価計算を行うことが求められています。 ご質問の内容は、必要となる下水道使用料収入をどのように回収するのかという中身（料金表）の話となるので、来年度に予定している審議会に諮りご審議いただくことを考えています。
2	87ページ 9行目	「センサーによる劣化データの収集等を推進する。」とあるが、漏水や不明水などの調査ですか？ 大学との共同研究などの考えはありませんか？ 東京都は衛星を使って漏水等の確認作業を計画しているようですが、費用面の問題がありますが、川越市では無理でしょうか。技術者不足を少しでも解消する方法が必要と考えます。	先進都市では、ポンプ場の機械設備や電気設備に振動センサーを取り付け、ビッグデータ分析技術で短期・長期劣化予測を行っている所がありますが、本市では、まだ具体的なものは想定していません。 水道の漏水を検知するための衛星画像や人工知能（AI）といったデジタル技術は、初期費用等の課題はありますが、今後導入について検討していきたいと考えています。
3	74ページ 表5-1	投資の目標 R16年度の根拠は？ R10年度は、H31年度の「下水道ビジョン」で提示されていますがシュミレーションの中での計算式で出されたものですか？	ビジョンの目標年度である令和10年度の事業量と同じレベルで令和16年度まで事業を進めていったと仮定して目標値を算出しています。
4	78ページ 図5-2	企業債を減少させていく必要がある。と書いているが企業債残高の値は高いままだし、グラフも上がっているのは？料金値上げでこの値が変わるのか？	記載のグラフについては、現状の使用料水準で、資本的支出の不足額を補うための企業債残高の推移を示したものになります。記載内容が分かりづらい部分があったため、グラフが示す内容が現状の見通しなのか、使用料改定後の見通しなのかの区別ができるようにタイトルを修正させていただきました。 なお、使用料を改定した場合の企業債の推移については「2. 3 投資財政計画」において説明させていただいております。
5	79ページ 2.3 中段	値上げの40%、10%は消費者に配慮して値上げなのでしょうが、県水が23%の値上げとなっているので、これで対応できるのか？ 「料金体系を精査し」とあるがこの段階で40%など提案しているのであえて書く必要があるのか？	今回の改定率については、県の維持管理負担金の値上げも含めて総括原価を算定し、40%の改定率を導き出しています。 また「料金体系を精査し・・・」以下の部分につきましては、今後、料金改定の議論の中で基本料金と従量料金の料金体系を精査する必要があるという意図で、あえて記述したのになります。

No. ／ 回答者	質疑等の 有無 ／ 該当箇所	質疑等内容
6	資料1-4	ハイペース型のA案だと経験豊富な人材を確保しなければ水道局の方たちの負担が大きいと思います。私も段階型のB案が良いと思いますが、A案とB案の検討の経緯をお聞かせ下さい。 また、シミュレーションの内容についてもう一度教えて下さい。
7	81-85ページ 表5-4、5	表5-4の投資・財政計画と、表5-5の原価計算表（使用料改定後）の関係は？
8	76ページ	内部留保資金の根拠に今までは災害対策があったので、今回もあった方が良いでしょう。



回答
A案、B案につきましては、上下水道局の計画部門が上下水道ビジョンの目標達成が可能な範囲で複数の投資計画を検証する中で試算されたプランとなります。試算の内容については改めて作成した資料「公共下水道事業 投資財政計画シミュレーション（補足説明）」を用いて説明させていただきます（別紙参照）。
原価計算表については、投資・財政計画から導き出しているものになります。前回、説明が唐突であったため、改めて作成した資料「原価計算表と投資・財政計画の関係について」を用いて説明させていただきます（別紙参照）。
内部留保資金の災害対策費については今回検討を行った結果算出された25億円に対し、それ以上の上積みをする必要はないと考えました。詳細については改めて作成した資料「公共下水道事業 投資財政計画シミュレーション（補足説明）」を用いて説明させていただきます（別紙参照）。

（2）第5章について再度説明が必要な箇所等

No. ／ 回答者	該当箇所	ご不明点等
1	資料1-4	パワポのコピー資料では、言葉で説明される部分がかかれていない。講演会ではないので、説明も短時間 早口の説明でメモをとるも、全てを理解しながら書き取るのは結構困難。口頭で説明されている文書の要点だけでもパワポの文字のポイント小さくして追記して欲しい。
2	資料2-1～3	2、A4縦でのファイリング、パワポ面1ページに2枚で差し支えないので、縦左とじに対応した資料にしてほしい。
3	86ページ	「民間委託の活用範囲や具体的手法等の検討」とはどういうものなのでしょう？
4	86ページ	防災対策の充実の部分をもっと詳しく。 他市との連携等はどんなことなのか知りたい。
5	—	「下水道ビジョン」後 新しい計画書はありましたか？無いとしたらいつ頃作るのでしょうか？



回答
できるだけ分かりやすくご説明したいと考えておりましたが、説明に配慮が足りず申し訳ございませんでした。改めて作成した資料「公共下水道事業 投資財政計画シミュレーション（補足説明）」を用いて説明させていただきます（別紙参照）。
1枚に2ページ分を印刷すると、文字が小さくなり見づらくなることが考えられたため、このような形をとったものになります。ご理解のほどよろしくお願いします。
上下水道局では、今後も管の清掃や維持管理を継続していくための「技術者不足」解消のための方策として民間委託等の検討を行っています。
防災対策の充実に関して具体的には、近隣市町と災害関連物資を共同購入する方法等も有効であると考えられるため、今後さまざまな手法について実際の被災体験から得られる情報等を生かした取り組みについて検討を進めていきたいと考えています。
上下水道ビジョンについては、令和10年度までの計画となっているため、次回の改定は令和10年度までに行う予定となっています。